

学校自己評価報告書

(令和5年度)

学校法人 国際総合学園
国際自然環境アウトドア専門学校

目次（評価項目一覧）

1. 教育理念・目標

- 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか
- 学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか
- 社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか
- 学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか
- 各学科の教育目標、育成人材象は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか

2. 学校運営

- 目的等に沿った運営方針が策定されているか
- 運営方針に沿った事業計画が策定されているか
- 運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか
- 教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか
- 人事、給与に関する規定等は整備されているか
- 業界や地域社会に等に対するコンプライアンス体制が整備されているか
- 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか
- 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

3. 教育活動

- 教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか
- 教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか
- 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか
- キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか
- 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか
- 関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか
- 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか

- 関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか
- 関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか
- 職員の能力開発のための研修などが行われているか

4. 学修成果

- 就職率の向上が図られているか
- 資格取得率の向上が図られているか
- 退学率の低減が図られているか
- 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

5. 学生支援

- 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 学生相談に関する体制は整備されているか
- 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 学生の生活環境への支援は行われているか
- 保護者と適切に連携しているか
- 卒業生への支援体制はあるか
- 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

6. 教育環境

- 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか
- 防災に対する体制は整備されているか

7. 学生の受入れ募集

- 学生募集活動は適正に行われているか
- 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか
- 学納金は妥当なものとなっているか

8. 財務

- 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか
- 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか
- 財務について会計監査が適正に行われているか
- 財務情報公開の体制整備はできているか

9. 法令等の遵守

- 法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか
- 個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか
- 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか
- 自己評価結果を公開しているか

10. 社会貢献・地域貢献

- 学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか
- 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか
- 地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか

1. 教育理念・目標

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	4
学校の理念、目的のもとに特色ある職業教育が行われているか	4
社会経済のニーズをふまえた学校の将来構想を抱いているか	4
学校の理念・目的・育成人材像は・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	4
各学科の教育目標、育成人材像は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向付けられているか	4

(2) 現状

- 当校では以下の教育理念、教育目標を掲げ、人材育成を行っている。また、この教育理念、教育目標のもと、各学科において学科教育目標が定められている。

【教育理念】

自然の保護と利用に関する領域において
確かな専門性と豊かな人間性を持った人材を育成し
地域社会の発展に寄与する

【教育目標】

専門教育：高度で実践的な専門性を持ち自然関連産業の発展に貢献する人材を育成する。
人間教育：豊かな人間性を備えた自立した社会人を育成する。
国際交流：訪日観光客との交流や海外研修を通して、国際交流を推進する。
地域貢献：地域に開かれた学校運営を行い、地域の活性化に貢献する。

- 当校の教育の特色として以下の点が挙げられる。
 - ・ 学校周辺の豊かな自然環境におけるフィールドワークを中心としたカリキュラム構成である。
 - ・ 職業力を高めるための、企業等と連携したインターンシップ等の職業実践型授業や付帯事業と連携した企画運営型授業を行っている。
 - ・ 卒業後の進路選択に備えて専門分野の資格取得に対応するための、職能団体から課程認定を受けられるようカリキュラムを整備している。
 - ・ 豊かな人間性を養うために地域行事への参加や、ボランティア活動などを実施している。
 - ・ 国際的な視野を養うため、海外研修を必修化している。
- 教育理念や教育目標は学生には入学当初に配布する「学生の手引き」に記載し、新入生オリエンテーションにて周知している。また、保護者には保護者会にて周知を図り、欠席者に対しては資料を送付し周知を図っている。
- 当校では社会のニーズに柔軟に対応するため、主に社会人の入学を想定した学科も設置している。

今後も社会のニーズを踏まえて、学科編成、カリキュラム、教育活動を見直していく。毎年新設学科やコースの設置を行っており、募集活動に積極的に取り組む。

(3) 課題と改善策

- 将来構想については、引き続き社会経済のニーズを注視しつつ学科の新設などの構想をまとめ、周知していく必要がある。
- 令和5年度（2023年度）より、大学併修学科（2年制）の新設。
- より柔軟に業界が求める人材育成や学びの多様性に適応するためのカリキュラムに見直しを行った。

● 学校運営

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	4
運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4
運営組織や意志決定機能は規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	4
教務・財務等の組織整備など意志決定システムは整備されているか	4
人事、給与に関する規定等は整備されているか	4
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4
教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	4
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3

(2) 現状

- 運営方針は副校長によって作成されるビジョンシートに明記され、法人役員、学校長の承認を得て全教職員に周知される。
- 学校の運営については、学則および諸規定によって明確化されており、有効に機能している。また、教職員による運営組織については組織図、校務分掌を毎年作成することで明確化している。
- 教務・財務等の組織整備など、法人全体の重要事項については、理事会・評議員会が組織され、意思決定を行っている。また、不定期に発生する法人全体に関わる重要事項についても、理事会・評議委員会を開催して意志決定がなされている。
- 校内においては職員会議を定期的で開催し、必要に応じて重要事項の協議あるいは周知を図っており、組織としての意志決定を効率的に行っている。
- 人事、給与については法人の就業規則並びに諸規定によって規定されている。
- 情報システムとしては、学籍管理システム、経費精算システム、予算検討システム、学校業務支援システム（学生納付金の管理等）等により効率的に運用されている。今後は更に教育のDX化は加速していく。
- 教育活動等の情報公開については、平成25年度より文部科学省の定めるガイドラインに則りWebサイトを中心に積極的に情報公開に取り組んでいる。

(3) 課題と改善策

組織の若返りとともに、教員経験者、経験値の上積みが今後は必要。人材育成に対する意識を強化していく必要がある。

2. 教育活動

(1) 自己採点

適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
教育理念などに沿った教育課程の編成・実施方策などが策定されているか	4
教育理念、育成人材象や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	4
キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	4
関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成、見直し等が実施されているか	4
関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	4
授業評価の実施・評価体制はあるか	4
職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	4
成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	4
資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	4
人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	4
関連分野における業界等との連携において優れた教員を確保するなどマネジメントが行われているか	4
関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力の育成など資質向上のための取組が行われているか	3
職員の能力開発のための研修などが行われているか	3

(2) 現状

- 教育課程の編成・実施は教育理念、教育目標を踏まえた上で、学科主任を中心に策定される。学科毎に明確に定められた教育目標に沿って体系的に編成されている。
- 実践的な職業教育として、企業と連携したインターンシップ等の職業実践型授業や付帯事業と連携した企画運営型授業を全ての学科で行っている。
- 授業評価については前期・後期の各期に1回、年間2回の学生授業評価アンケートを行っている。結果は担当教員にフィードバックされ授業の改善に反映されている。
- 外部関係者からの評価については、業界関係者との連携によるカリキュラムの改善に取り組んでいる。
- 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確に定められており、「学生の手引き」に記載され学生に周知されている。
- 資格取得についてはカリキュラムの課程認定を進めることで、体系的に位置づけ取得しやすい体制を整備している。また、対策授業を取り入れることで学生の資格取得を支援している。
- 公益社団法人日本山岳ガイド協会との連携によって、資格検定員や有資格者等を講師に配

置するなど、優れた教員の確保に努めている。

- 教員の資質向上については、専任講師は法人の資格取得奨励制度の活用による専門分野の資格取得、研修会、学会等への参加等を奨励している。また、職員の能力開発については法人全体でマネジメントや広報等、各種研修に取り組んでいるがより積極的に取り組む必要がある。

(3) 課題と改善策

各学科の教育目標等は、業界のニーズを反映すべく改善を重ねているが、組織的かつ継続的に業界のニーズを取り込む仕組みの構築が必要である。また社会的ニーズと学校教育内容のミスマッチが生じていないか都度確認、修正を継続する必要がある。また近年は退学抑止対策において大きな労力が強いられている。教員の経験値を高めながら、現代の学生の個性を理解しながら丁寧にアプローチをする必要がある。

学修成果

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	4
資格取得率の向上が図られているか	4
退学率の低減が図られているか	3
卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	4

(2) 現状

- 就職部長を配置し、法人の関連部署、ハローワーク、業界、卒業生等との連携を図り、求人獲得、就職支援を行っている。
- キャリア教育の一環として、業界関係者、業界で活躍する卒業生等による講演を毎年開催している。また、就職に向けた動機付けや業界研究等を行う宿泊型の研修を、全学生を対象に毎年実施している。
- 「登山ガイド」「自然ガイド」「キャンプディレクター」等の専門分野の資格については可能なものについてはカリキュラムの課程認定化を推進し、取得率の向上を図っている。また、その他の資格についても受験直前の集中講義等の対策授業を実施することで、取得率の向上を図っている。
- 退学率の低減については、健康上の理由や精神的な理由による欠席等、学生の状況について、学科主任から月例の職員会議において報告がなされる。学生の状況を全教職員が把握、共有し、必要な対応が協議されている。また、学科主任による学科運営と併せて、学年ごとに学年担任を配置しており、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施している。より個性に寄り添った丁寧な対応が求められる。
- 卒業生については校友会が組織され、校友会との連携により卒業生の動向を把握している。校友会では各学年より1名の実行委員が選出され、名簿の作成や同窓会等の校友会活動が実施されている。

(3) 課題と改善策

近年学校が直面していた問題、課題として退学者数の増加傾向があったが、令和5年度においては退学者数は目標達成で迎えようであるが、休学者も出てきている。多様性をもった学生が入学し、学生の年齢層も広い本校としては、個人の学習意欲や将来の目標などが多岐にわたることより、引き続き退学抑止を強化していく必要がある。

3. 学生支援

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4
学生相談に関する体制は整備されているか	4
学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4
課外活動に対する支援体制は整備されているか	2
学生の生活環境への支援は行われているか	4
保護者と適切に連携しているか	3
卒業生への支援体制はあるか	4
社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	4
高校・高等専修学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3

(2) 現状

- 進路・就職相談について、主に学科主任が窓口となり、本人の希望や業界とのマッチング等に配慮しつつ個別指導を行っている。また、学年毎に学年担任を設置しており、進路・就職相談のみならず、学生の生活上の諸問題等について、必要に応じて個別面談等を実施。
- 財団法人日本産業カウンセラー協会による学校訪問対面カウンセリング制度、新潟リハビリテーション病院での院内対面カウンセリング制度を整備し、学生相談に対する体制を整備している。
- 経済的な支援体制については、特待生制度、法人独自の奨学金制度、納付金の延分納制度等を整備している。また、事務局に担当窓口を設け相談を受け付けている。
- 保護者会を年1回（9月）開催している。希望者には学科主任、担任との個別面談を実施し、保護者との連携を図っている。
- 卒業生に対しては校友会を通じて求人情報等の各種情報を提供している。

(3) 課題と改善策

- 卒業生への支援については、関連分野の先進的知識・技能の習得や高度資格の取得等への支援の強化が必要である。校友会との連携により卒業生を対象としたスキルアップ講座の開催などの改善策を講じていく。
- 保護者アンケートでは、担任と保護者との情報共有や進路決定に必要な情報の提供等の項目で低い値となっており、保護者との連携強化が急務である。
- 高校等からの要請を受けて学校訪問の受入等を実施しているが、高校との連携によるキャリア教育・職業教育については、令和5年度に加茂暁星高校でのアウトドア体験授業を実施した。

教育環境

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか4	4
学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	4
防災に対する体制は整備されているか	4

(2) 現状

- 学内に高さ 15m のクライミングウォールが設置され、授業において積極的に運用されており、定期的にメンテナンスするための予算も確保されている。また、地域の方から所有する森林の利用許可を得て演習林として活用している。さらに、隣接する全日本ウィンタースポーツ専門学校トレーニング施設も利用できる体制を整えている。
- 当校では教育目標の達成のために、インターンシップ、海外研修ともに必修科目としており、インターンシップ、海外研修ともに受入先と連携して研修が進められるよう教育体制が整備されている。2024 年度より海外研修旅行も再開の予定。
- 令和 5 年度より多目的フィールドを設置、旧学生寮の 1 棟を改築し、外部からの研修事業参加者の宿泊棟として利用。

(3) 課題と改善策

- 学校校舎全体による老朽化に伴い、随時危険度優先にて修繕を実施していく必要がある。またキャンパス内のコンビニエンスストアのオーナー撤退により、学生の利便性を図る必要が急務である。

4. 学生の受入れ募集

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学生募集活動は適正に行われているか	4
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	4
学納金は妥当なものとなっているか	4

(2) 現状

- 学生募集については、パンフレット、学生募集要項を毎年作成し、入学希望者に配布している。また、ほぼ月1回の頻度でオープンキャンパスと県外での学校説明会を開催し、オープンキャンパスでは授業体験を実施する等して当校に対する理解を深めてもらっている。その他、学校長による県内高校訪問等による学生募集活動も実施している。
- 卒業生の進路状況や各種資格検定取得状況等の教育成果は、パンフレットやWebサイトへの掲載によって公開されている。

(3) 課題と改善策

- 学生の受入れ募集については定員充足率の向上が開校以来の課題となっていたが、2024年度より入学者数の微増傾向に転じている。今までの広報戦略を改善し、個別アプローチを強化すること、また社会的ニーズにあった学科、コースの設置により業界人材育成の訴求に努めている。
- 今後は新たにアドベンチャーツーリズムの分野に送り出せる人材育成に取り組んでいく。

5. 財務

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4
予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4
財務について会計監査が適正に行われているか	4
財務情報公開の体制整備はできているか	4

(2) 現状

- 学校法人全体の財務基盤は、中長期的に安定していると言える。ただし、当校においては定員割れにより十分な学納金収入が得られていない状況である。
- 予算、収支計画は法人全体の状況を鑑みながら、法人本部との調整で策定され、有効かつ妥当なものとなっている。
- 会計監査については、法人本部の所管で外部監査、および監事による内部監査を適切なスケジュールで実施しており、指摘事項があった場合は適切に是正措置を講じている。
- 法人全体の財務情報については毎年資料を作成し、平成 25 年度より Web ページで公開している。

(3) 課題と改善策

- 今後は少子化等をはじめとする昨今の社会状況の変化により、専修学校の学生確保がより困難になることが予測される。引き続き社会ニーズ、業界ニーズに応じて、学科・コース編成の見直しを進める。また、社会人や留学生等の多様なニーズに応えるべく、教育内容の充実を図り学生確保に努める。
- 学校の教育コンテンツを外部へ提供する収益事業を令和 5 年度よりスタート。野外教育によるチームビルディング研修を中心に、姉妹校全 26 校に対して約 2,600 名の受け入れにて研修プログラムを実施。今後も健全な学校運営を目指す上で、財務基盤の確保を目指していく。

6. 法令等の遵守

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
法令、専門学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4
個人情報に対し、その保護のための対策がとられているか	4
自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	4
自己評価結果を公開しているか	4

(2) 現状

- 法令、設置基準の遵守について、所轄官庁との対応は法人本部で窓口となり一括して行っている。また、所轄官庁等からの通知についても法人本部を通じて学校に通知され、教職員に周知されている。
- 個人情報の保護に関する規則は明文化されており、学生の手引きに記載され学生へも周知されている。
- 自己評価については、教職員へのアンケート等による自己評価を実施し、問題点については順次改善に取り組んでいる。平成 25 年度からは学校関係者評価委員会を設置し、自己評価の妥当性、透明性の向上を図っている。
- 平成 25 年度より自己評価報告書を作成し Web サイトで公開している。

(3) 課題と改善策

- 平成 25 年度より、自己評価については報告書の作成、HP 上での情報公開や学校関係者委員会による評価に取り組んでいるが、今後はより多くの教職員が自己評価に参画できるよう体制の整備を進める。

7. 社会貢献・地域貢献

(1) 自己採点 適切…4 ほぼ適切…3 やや不適切…2 不適切…1

評価項目	評価
学校の教育資源や施設を利用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3
地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	4

(2) 現状

- 地域の小中学校の総合学習における自然学習の支援や自治会活動への協力等、当校の教育資源を活用した地域貢献活動を行っている。
- 自治会行事への参加、地域のスポーツイベントでのボランティア等を1年生の学校行事として実施している。また、被災地支援ボランティア等については状況によって公欠を認める等して支援している。
- 地域の幼児・児童や親子を対象とした自然体験活動やアウトドアスポーツに関する講座など附帯事業については、地域と学校との緊密な連携のもとに更なる事業の充実を図り、職業実践教育の充実と地域活性化への貢献を図る。

(3) 課題と改善策

- 学生のボランティア活動に参加する意識が低下している。学生への指導を含め、教職員自身の意識も再確認していく必要性を感じている。